



行政もCSRの理念を取り入れ 社会的責任を果たす組織運営を

公明党議員団 塩塚 敏郎議員

問 近年、行政組織においてもCSR（企業の社会的責任）の理念が高まっている。本市においても、市民の価値観が多様化し、自立的な地域運営が求められている。地域住民の声を的確に聞き、それに基づいた行政運営が大事だ。行政の社会的責任について、考えを聞きたい。

答 CSRの考え方が重視されてきており、今後も責任感や倫理観を持って取り組んでいきたい。

問 音楽堂等の活性化に関する法律（劇場法）の施行に伴い、本市の文化施設はどう変わるのか聞きたい。

答 今後の文化芸術振興プランの策定に反映させ、文化施設の活性化や地域文化の振興を図っていきたい。

問 RDF発電事業開始から10年が経過するが、財政、安全、環境面での総括について聞きたい。

答 27年度に累積黒字の見込みであり、安定操業が継続されつつ、排出ガスも基準値を満たしている。



地元選出国会議員への期待と 観光資源の整備

自由民主党議員団 光田 茂議員

問 さきの衆議院議員総選挙で当選した地元選出国会議員に、市長として何を期待するのか聞きたい。

答 これまでも古賀前議員の秘書として、本市と国政とのパイプ役として働かれていた。本市の事情にも明るく、各省庁にも幅広い人脈があり、今後は議員として十分な役割と責任を担っていただくものと大いに期待している。

問 観光資源とは、どのようなものを考えているのか。
また、近隣市との広域的観光ルートの開発等に努め、地域の観光団体とのネットワークを強化するというが、何か具体的にやっていることはあるのか。

答 本市には、40万人の人出でにぎわうおおむた大蛇山まつりや、臥龍梅、動物園、近代化遺産など、本市固有の地域資源が存在する。広域的連携の一つとしては、荒尾市、長洲町、南関町と連携を図り、荒尾玉名・大牟田観光推進協議会を組織し、取り組みを進めている。



子供たちへの予算と 支援の拡充を

社民・民主・護憲クラブ 平山 光子議員

問 民主党政権下では、自治体が地域のニーズに応えられるよう、地方交付税の増額が行われた。この地方財政措置への評価と、予算・施策への反映について聞きたい。

答 地方交付税の回復が図られ、行財政改革の取り組みの効果と相まって、10年ぶりの累積赤字の解消につながった。これまで取り組めなかったまちづくりのための諸施策に、積極的に取り組むことが可能となってきた。

問 非正規雇用、低賃金などで、若い子育て世代の家計は大変厳しい。そして、子供への公的支援の少ない日本では、直接子供に深刻な影響を及ぼしている。

医療費助成、教育予算などの子供への予算が、県内他市と比べると本市は大変少ないが、しっかり支援を拡充していく必要があると考える。市長の見解はどうか。

答 市政公約において、子育て支援を重点施策の一つと位置づけており、これからも全力でやっていきたい。



がん対策の充実強化や 子供の健全な育成を図り 住みよいまちを目指せ

公明党議員団 大野 哲也議員

問 がん検診の24年度の進捗状況について聞きたい。

答 今年度は個別訪問事業や国保特定健診との同時実施、集団出前検診などを行っている。さらに、市内の5校区を健康づくりのモデル校区に指定し、受診勧奨や集団出前がん検診の取り組みを新たに進めている。

問 国も乳がん検診の対象年齢の拡充を図ろうとしているが、市の対応について見解を聞きたい。

答 助成対象を、40歳及び45歳から60歳までの全年齢とする拡充の方向性が出されている。本市の受診率は低いので、まずは、今後拡充される年代の受診率が倍になるよう、目標を掲げて取り組んでいきたい。

問 本市の児童虐待の現状と課題を聞きたい。

答 児童家庭相談室への相談件数は、平成22年の98件から23年は103件と微増している。課題は、件数増に加え、内容の複雑化に対する相談・支援体制の充実である。